

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	令和5年度火山砂防事業効果啓発等検討業務
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 長崎河川国道事務所長 長崎市宿町316-1
契約締結日	令和5年11月8日
契約の相手方の氏名及び住所	特定非営利活動法人土砂災害防止広報センター 東京都中央区日本橋中洲4-1-1
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥14,993,000
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥14,993,000
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
備考	

契約理由書

1. 業務件名 令和5年度火山砂防事業効果啓発等検討業務
2. 履行場所 島原市、南島原市
3. 契約の相手方 住所：東京都中央区日本橋中洲4-1-1
会社名：特定非営利活動法人 土砂災害防止広報センター
電話：03-5614-1114
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本件は、若い世代の火山噴火等の災害に関する防災意識の向上や火山砂防事業の効果と認知度の向上、また、地域防災力向上に資する支援検討を実施し、火山砂防事業効果啓発プログラムの構成と内容等を検討することを目的とする。

2) 業務の内容

計画準備	1式
資料収集整理	1式
防災学習支援の方向性の検討及び調整	1式
地域防災力向上支援の方向性の検討及び調整	1式
火山砂防事業効果啓発プログラムの検討及び調整	1式
報告書作成	1式
打合せ	1式

3) 契約に付する理由

本件は、企画競争の実施についての通達に基づき企画提案書を公募し、調査審議した結果、特定非営利活動法人 土砂災害防止広報センターは、本件を遂行するために必要な実績及び実施体制を備えていると判断され、かつ、評価テーマに対する企画提案において、優れた提案を行ったものである。

よって本業務については、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

長崎河川国道事務所 砂防課長